

日銀は6月に続き9月に利上げを実施し、政策金利は1.25%に

- 日銀は政策金利を1.25%に引き上げ、2名が利上げに反対
- 利上げ加速も、今後は累積的な利上げの影響を注視へ
- 植田総裁の会見では先行きの利上げ姿勢に注目

■ 日銀は政策金利を1.25%に引き上げ

日銀は9月17-18日の金融政策決定会合で、政策金利（無担保コール翌日物金利）を1.25%に引き上げること賛成7・反対2（リフレ派と目される佐藤・浅田委員が反対）で決定。声明文では、基調的な物価上昇率が2%に近づくなか、中東情勢・グローバルAI需要・為替動向等を背景に、物価の上振れリスクが高まったと評価しました。

結果発表直後、金融市場は株高・円安米ドル高・10年国債利回り上昇で反応しました（18日12時半時点）。

■ 米国の円安是正要請も背景に利上げ加速

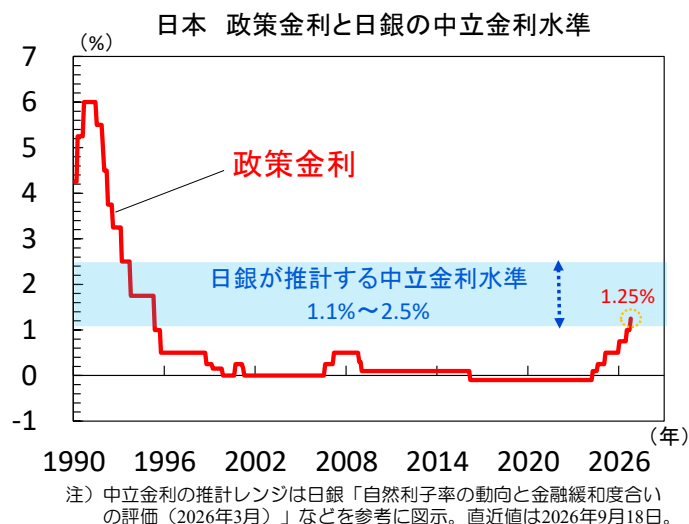
今回の利上げにより、利上げペースは当初の半年から3カ月に1度に短縮され、日銀の利上げサイクル加速が鮮明となりました（図1）。背景には、基調インフレ率が2%を上振れるリスクへの警戒を強めていることに加え、先日の日米協調介入や、ベッセント米財務長官の発言など米国からの強い要請もあったためと考えられます（図2）。実際、市場では米国から日銀への利上げ圧力と受け止められ、利上げ加速への思惑が広がりました（図3）。

一方、植田総裁はG20後の記者会見で「利上げの影響は常に少しずつ累積的に出てくる、それは慎重にみていきたい」と言及。政策金利が中立金利レンジに入るなか、今後は、追加利上げが進められていく過程で、過去の利上げが景気に及ぼす累積的な影響を日銀がどのように評価するのかを見極めていくことになりそうです。

■ 総裁会見で年内追加利上げ期待が高まるか

会合後の植田総裁の会見では、市場が織り込む「9月会合以降も3カ月間隔での利上げが続く」との見方が維持されるかどうかが焦点です。その上で、①利上げペース加速の理由、②利上げペース加速に伴う景気下押し圧力、③足元の円高進行を踏まえた景気・物価両面へのリスク評価の変化、等についての見解に注目です。特に、②について、仮に警戒感が示されれば、日銀の利上げペース加速への思惑が後退する可能性があります。さらに米利上げ観測が意識される流れとなれば、再び円安米ドル高基調に向かうリスクもあり警戒が必要です。（大畑）

【図1】政策金利は日銀が推計する中立金利レンジに突入



出所）日本銀行より三菱UFJアセットマネジメント作成

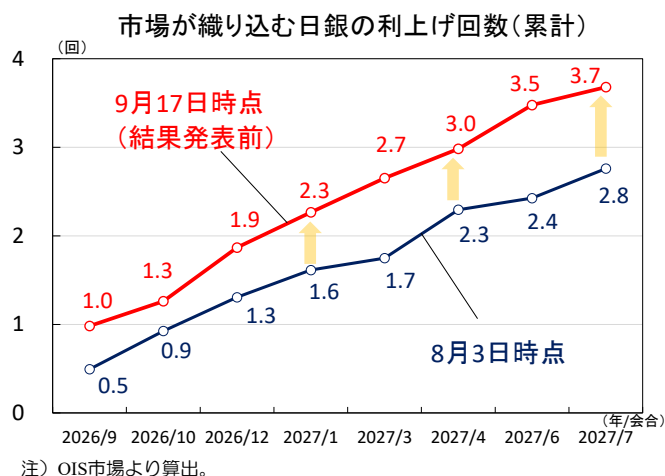
【図2】日本の金融・財政政策に踏み込んだ米財務長官

ベッセント米財務長官の足元の発言

日時	発言内容
8月3日 協調介入後	「植田日銀総裁が必要な対応をとると信じている」
8月30日 G20前後	「日本政府と日本銀行は、円高につながる措置を取るだろう」
	「日本はリフレ政策をやめるべき」
	「円安が日本国内のインフレ圧力を高める要因になっている」
	「インフレ期待を安定させ為替相場の過度な変動を回避するために、金融政策の適切な策定と情報発信が重要だ」
9月3日	「日本が何をしようとしているか知っている」
9月9日	「私が胴元（≒カジノのオーナー）である」

出所）各種報道より三菱UFJアセットマネジメント作成

【図3】日米協調介入を契機に利上げ加速期待が進む



出所）Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJアセットマネジメント ストラテジック・リサーチ部リサーチグループの見解です。また、三菱UFJアセットマネジメントが設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。



三菱UFJアセットマネジメント

三菱UFJアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会

Mitsubishi UFJ Asset Management

この資料は情報提供を目的として作成したものであり、特定の商品の投資勧誘を目的として作成したものではありません。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

金融商品取引法に基づきお客様にご留意いただきたい事項を以下に記載させていただきます。

むさし証券の概要

商 号 等 : むさし証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号

加入協会 : 日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

リスクについて

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券(上場有価証券等)の売買等に当たっては、株式相場、金利水準等の変動や、投資信託、投資証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品等(裏付け資産)の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格等が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 上場有価証券等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

◎ 上場有価証券等が外国証券である場合、為替相場(円貨と外貨の交換比率)が変化することにより、為替相場が円高になる過程では外国証券を円貨換算した価値は下落し、逆に円安になる過程では外国証券を円貨換算した価値は上昇することになります。したがって、為替相場の状況によっては為替差損が生じるおそれがあります。

※ 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。

※ 新規公開株式、新規公開の投資証券及び非上場債券等についても、上記と同様のリスクがあります。

手数料等諸費用について

当社取り扱いの商品等にご投資いただく場合

各商品毎の所定の手数料をご負担いただく場合がありますが、商品毎に異なるため、ここでは表示することができません。

また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

投資信託につきましては、手数料の他、信託報酬等・その他の費用(監査費用、運営・管理費用等)等を御負担いただきますが、これらの費用等は、事前に計算できませんので表示しておりません。

当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客さま向け資料等をよくお読みください。

【広告審査済】